

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成29年5月1日現在

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
国際航空専門学校	昭和55年3月28日	猪掛 隆	〒359-1131 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人浅野学園	昭和56年3月25日	中井 眞一郎	〒359-1131 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318				
目的	学校教育法の規定に基づく専門課程を置く専修学校として、航空機の地上取扱に関する専門技術を教授するとともに、社会人として必要な教養を与え、もって優れた航空技術者を養成することを目的とする。						
分野	課程名	学科名		専門士	高度専門士		
工業	専門課程	エアロサポート科		平成19年文部科学省告示第21号	-		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2	昼間	2,832	1,532				1,300
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
160	59	7		2		9	
学期制度	1学期:4月10日～7月24日 2学期:8月21日～12月22日 3学期:1月11日～3月19日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験			
長期休み	学年始め:4月1日～4月9日 夏 季:7月25日～8月20日 冬 季:12月23日～1月10日 学 年 末 :3月20日～3月31日	卒業・進級条件		学生規則による			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 電話連絡、家庭訪問等	課外活動		■課外活動の種類 体育祭、校外研修 ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 グランド・ハント・リング業務 航空機燃料給油 空港保安業務 ■就職率 ^{※1} : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 93.4 % ■その他 (平成 28 年度卒業者に関する平成29年3月1日時点の情報)	主な資格・検定等		大型特殊・牽引免許 航空特殊無線技士 危険物取扱者 TOEIC			
中途退学の現状	■中途退学者 3名 平成27年4月1日時点において 在学者 61名 平成28年3月31日時点において 在学者 58名 ■中途退学の主な理由 進路の方向転換 ■中退防止のための取組 担任教官、教務部長、校長との面談実施、保護者との連携、カウンセリング等	■中退率 4.9 % (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)					
ホームページ	URL: http://www.asano-kac.ac.jp						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

航空業界におけるグランドハンドリング業務は、乗員や整備士に比べると地味な部門ではあるが航空機を運航するうえで必要不可欠からざるスキルである。大型機の牽引や貨物の取扱、それに伴う航空機の操作など、日々進化する業務内容について常に企業と連携・情報交換を行い専門家の育成を推進する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

本委員会を通し、学校が主体的かつ統括的に、航空業界(エアライングループ)の意見や要請を把握、分析し提起された問題点の中から改善が必要と判断される項目は本校教育規定11-(1)に基づき教務部長経由エアロサポート科教育課程編成に反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中満 悦郎	公益社団法人日本航空技術協会 事務局長	2年	関係施設役員
大森 欽仁	株式会社JALエンジニアリング 人財開発部 訓練グループ グループ長	2年	業界団体
安斎 俊晴	全日本空輸株式会社 整備センター教育訓練部 基礎教育チーム 主席	2年	業界団体
森田 力	株式会社JALグランドサービス安全品質・業務部安全品質推進グループ課長	2年	業界団体
小澤 洋	朝日航洋株式会社 航空事業本部 川越メンテナンスセンター センター長	2年	業界団体
猪掛 隆	国際航空専門学校 校長	-	校長
後澤 進次	国際航空専門学校 管理本部長	-	学校職員
山田 知良	国際航空専門学校 教務部長	-	学校職員
岩田 高廣	国際航空専門学校 教務部次長	-	学校職員
池上 和則	国際航空専門学校 エアロサポート科学科長	-	学校職員
阿部 芳恵	国際航空専門学校 管理本部	-	学校職員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員(1企業や関係施設の役員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

教育課程編成委員会は年2回開催することとする。第一回目は、学校自己評価を中心にエアロサポート科に関する教育課程の内容、実施状況などを検証し問題点を抽出する。第二回目は、一回目で提起された問題点に対する対策の実施状況の報告とその効果について検討し、教育課程の中身の改善につなげる。

(開催日時)

第1回 平成29年5月11日 12:00～15:00

第2回 平成30年2月15日 12:00～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

指摘事項の改善点

- ①情報システム化等による業務の効率化:常勤職員へのノートパソコンを貸与し、会議室予約等ペーパーレス化を進めている。
- ②自己評価結果の公開:情報公開は、今後も引き続きHP上に公開していく。
- ③教材の作成:廃棄予定の機体を内部構造を可視化し、実習機材として利用できるように作成した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エアライングループのグランドハンドリング(地上支援業務)を実施している企業の就業体験を通して、学校で学んだ航空関連の基本知識について実際に業務を行うことで確認し、専門知識の向上を図るとともに学生の進路選定一助とする。当該研修を実施することにより専門学校として航空業界の貨物取扱業務、航空機牽引誘導業務、航空手荷物取扱業務等の専門家育成に貢献する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

エアロサポート科においては、1年次にエアライングループのグランドハンドリング会社に出向き、航空機への貨物・手荷物の搭載、取り出し業務、客室クリーニング業務等の実務研修を実施している。また、学校および研修先企業において、業務に必要な安全教育、コンプライアンス教育等の座学教育について実施している。(インターンシップ期間中の評価表添付)

- ①研修時期・期間 毎年7～8月、2～3週間
- ②研修先企業 (株)JALグランドサービス東京 羽田支店、成田支店

(3) 具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
・地上サービス実習 ・特殊車両(3)支援作業実習	・成田空港、羽田空港にて約一カ月企業研修を行う ・搭載、誘導、客室、機用品、機体、旅客の各支援作業を実習にて習得	株式会社JALグランドサービス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

・教員は担当科目について、常に知見の向上に努めると同時に、学生の理解度を深めるために最新の情報等の取得に努める。

・教員は関連企業(航空関連)等への見学の機会を積極的に持ち知見向上に努める。また、学校は教員の知見向上のための時間、費用等を保証する。

・教員全員を対象に定期的に教育を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・教官の技量維持、向上訓練 報告書(別添)

学生知見向上のためのインターンシップ引率等の機会を活かし、各企業より最新の情報を吸収。またインターンシップ報告書、企業側評価等を材料に教育内容の改善に努める。

・外部講師による計画的な講演会を実施(別添)

毎年8月末、外部講師を招き航空業界、航空機整備技術等をテーマに講演を聴講し知識を深める。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・埼玉県専修学校教育振興会開催 教員研修実績(別添)

教務部の教官を計画的(6月から7月、毎年5名ずつ)に、埼玉県専修学校教員研修に派遣し、指導力向上を図っている。

・教育規定に基づく定期教育(別添 報告書)

毎年一学期末にテーマを決め、教員自身の知識、知見向上のための教育を実施。①指導力の修得・向上のための研修等

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

・企業との就職関連調整事項発生時や、インターンシップ学生引率時等を活用し、教官自身の技量維持・知見向上訓練の機会とする。(随時計画)

・外部講師による計画的な講演会を実施(8月末)

② 指導力の修得・向上のための研修等

・埼玉県専修学校教育振興会主催 教員研修計画(別添)

・教育規定に基づく定期教育 6週間(毎年一学期末に計画)①指導力の修得・向上のための研修等

・埼玉県専修学校教育振興会主催 教員研修実績(別添)

・教育規定に基づく定期教育(別添 報告書)

1. 学校の教育理念、目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。

2. 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体・学校関係者との理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し、学校関係者評価を実施する。

当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取り組みをホームページに掲載し広く社会に公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か ・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が生徒・学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか 等
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規定等は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか 等
(3)教育活動	<p>(目標の設定等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科としての就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか <p>(教育方法・評価等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか(資格試験) ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか <p>(教職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含め)の提携先を確保する等マネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか 等
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか 等

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・終章に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人ニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか ・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか 等
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか 等
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みを行っているか ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか 等
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか 等
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか 等
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか 等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

指摘事項改善点

- ①騒音問題:騒音測定を実施し、結果を以って市役所環境課に相談したところ、騒音規制対象以下であると確認できた。
講習会検討:基礎学力向上に向け溶接講習会を取り止めた。
器材購入:特殊車両を増車中
- ②基本技術Ⅱを教育できる施設として社会人教育体制が整い、事故調査委員(4日間コース)を請け負った。
- ③不用品を整理し、広く使えるように対策を進めている。
- ④入学者増加の為に、教職員の学校訪問や説明会の回数を増やし、試運転ができる対策等、興味を引く対策を行った。
- ⑤経理対応ソフト導入
- ⑥学校規則を改定した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
山下 奉利	学校法人 浅野学園 幹事	2年	関係施設役員
中満 悦郎	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	2年	業界団体
福田 和磨	株式会社JALエンジニアリング 総務部組織 人材グループ グループ長	2年	業界団体
奥西 武志	全日本空輸株式会社 整備センター業務推進部 担当部長	2年	業界団体
蟹江 興太郎	株式会社JALグランドサービス 総務部 人事教育グループ長	2年	業界団体
小澤 洋	朝日航洋株式会社 航空事業本部 川越メンテナンスセンター センター長	2年	業界団体
山崎 一慶	多摩川エアロシステムズ株式会社 整備部 副部長	2年	業界団体
猪掛 隆	国際航空専門学校 校長	-	校長
後澤 進次	国際航空専門学校 管理本部長	-	学校職員
山田 知良	国際航空専門学校 教務部長	-	学校職員
岩田 高廣	国際航空専門学校 教務部次長	-	学校職員
池上 和則	国際航空専門学校 エアロサポート科学科長	-	学校職員
阿部 芳恵	国際航空専門学校 管理本部	-	学校職員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ <http://www.asano-kac.ac.jp> 平成29年6月ホームページに公開

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

国際航空専門学校は、学校教育法に基づき、生徒、保護者、業界関係者など当該専修学校に関する関係者の理解を深め、これらの者と連携・協力するとともに、同法その他関係法令で定められた目的を実現するための公的な教育機関として、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史 ・その他の諸活動に関する計画
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム(科目配当表(科目編成・授業時数)、時間割、使用する教材等授業方法及び内容、年間の授業計画) ・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格等の実績 ・卒業生数、卒業後の進路(進学者数・主な進学先、就職者数・主な就職先)
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数(職名別) ・教職員の組織、教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動(部活動、サークル活動、ボランティア活動等)
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取り扱い(金額、納入時期等) ・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・該当せず
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の社会貢献意識向上

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

①ホームページ <http://www.asano-kac.ac.jp> (平成29年6月公開・自己評価報告書)

②広報誌等の刊行物(パンフレット、学校機関紙「わかわし」等)

授業科目等の概要

(工業専門課程エアロサポート科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			航空概論 (1) 航空概論	航空全般の基本知識。特に地上支援業務に必要な知識を習得する。	1・2 学 年	100		○			○			○	
○			航空概論 (2) 航空工学	航空機の構造、発動機、空を飛ぶ原理など。	1・2 学 年	140		○			○			○	
○			航空概論 (3) 法規 (電波・航空)	航空法概要。航空機の安全性、環境対策等。	1 学 年	30		○			○			○	
○			機械工学 (1) 機械基礎	機械工学の基礎を学ぶ。	2 学 年	40		○			○		○		
○			機械工学 (2) 自動車工学	空港内で使用する特殊車両の学習。エンジン、燃料装置、電気装置など。	2 学 年	40		○			○		○		
○			航空支援業務 (1) 空港概論	空港機能と地上支援業務の概要を学ぶ。	1 学 年	80		○			○		○		
○			航空支援業務 (2) 航空貨物輸送	航空貨物輸送の学習を通じ、航空機の運航のアウトラインを理解する。	1・2 学 年	120		○			○		○		
○			航空支援業務 (3) 空港地上サービス	航空輸送の特性と、旅客運送サービス客室サービス、マーシャリングについて学ぶ。	1・2 学 年	120		○			○		○		
○			航空支援業務 (4) 特殊車両	TT車、フォークリフト、ハイリフト車などの構造、用途などを理解する。	1 学 年	20		○			○		○		
○			航空支援業務 (5) 安全衛生	安全意識、事故防止、救急処置等についての一般知識習得。	1 学 年	20		○			○		○		

○		コンピューター (1) コンピューター基礎	ワード、エクセル等、パソコン操作の基本を学ぶ。	1 学 年	90					○	○				
○		コンピューター (2) コンピューター応用	ワード、エクセル等、パソコン操作の基本を実際に操作し修得する。	2 学 年	100					○	○	○			
○		接客・接客 (1) 接客基礎	「社会人基礎力講座」テキストを基に身だしなみ、マナー、挨拶の仕方を学ぶ。	1 学 年	120					○	○	○			
○		接客・接客 (2) 接客・接客 接客実習	同上	2 学 年	90					○	○	○			
合計				28科目	2,832単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
学年毎に授業日数で70%以上の出席率。各教科の試験で60点以上（100点満点） 特殊車両実習実技試験・60点合格		1学年の学期区分	3学期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。